

平成30年度 「頑張る学校応援プラン」の実績 (データ集)

(平成30年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

令和元年8月
福島県教育委員会



ふくしまから
はじめよう。

主要施策1

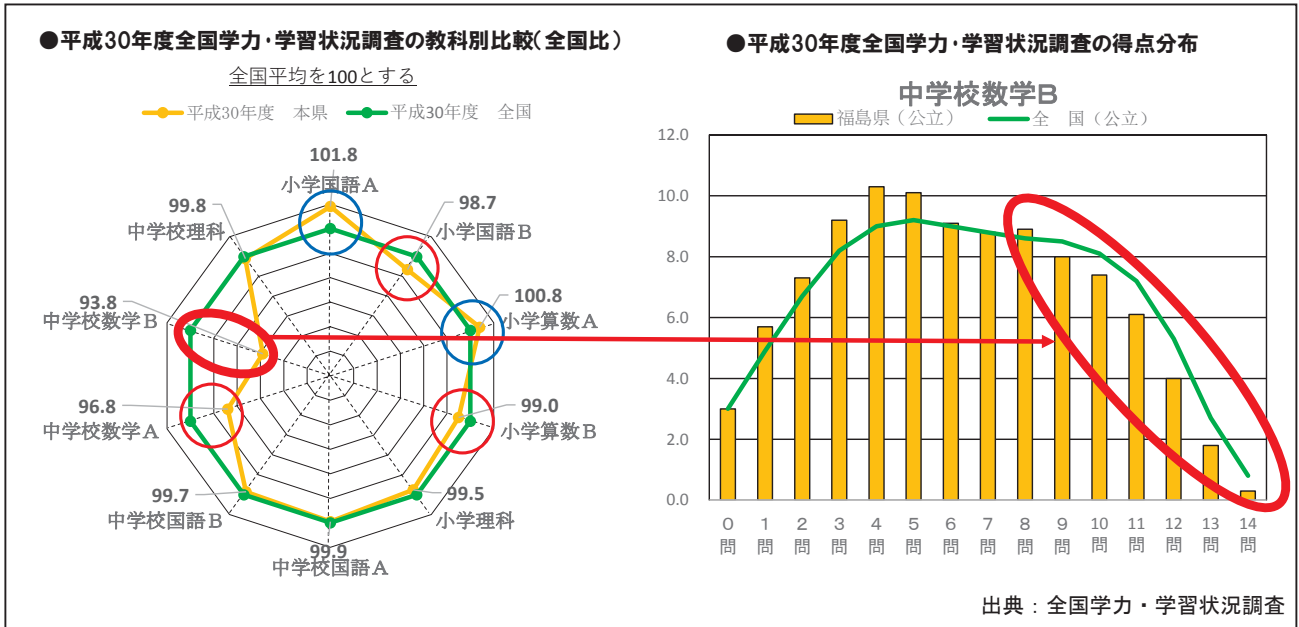
1 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率と比較割合

現状

- 中学校数学A・Bが全国平均を下回りました。中学校数学が本県の課題です。
- 上位層の更なる伸長を図ることが課題です。

方今
向後の
性の

- 主体的・対話的で深い学びを実現するため、ねらいを明確にした「まとめ・振り返り」の場を設定した授業への改善・充実を図ります。



主要施策1

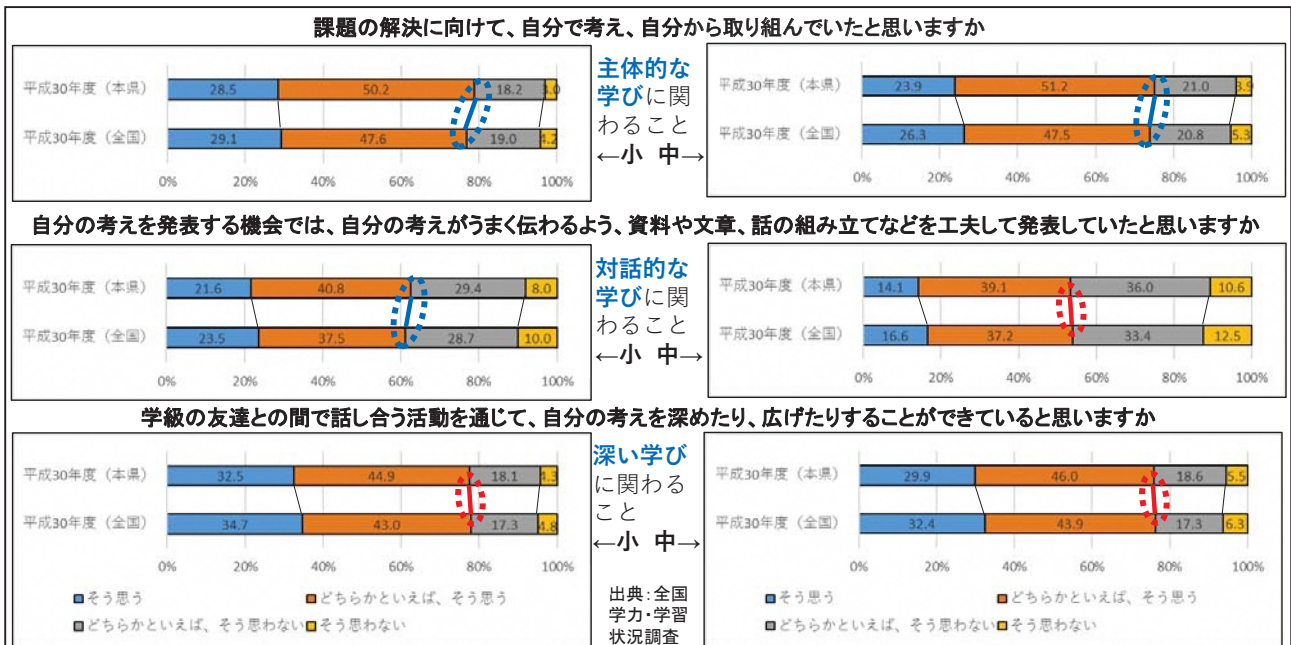
2 授業スタンダードの活用と成果

現状

- ふくしまの「授業スタンダード」では、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等を重視しています。
- 全国平均と比べると、小学校では「主体的な学び」及び「対話的な学び」が、中学校では「主体的な学び」が充実しています。

方今
向後の
性の

- 「主体的な学び」及び「対話的な学び」の成果を生かして、「深い学び」の更なる推進を図ります。



3 子どもたちの読書状況と公立図書館等の利用状況

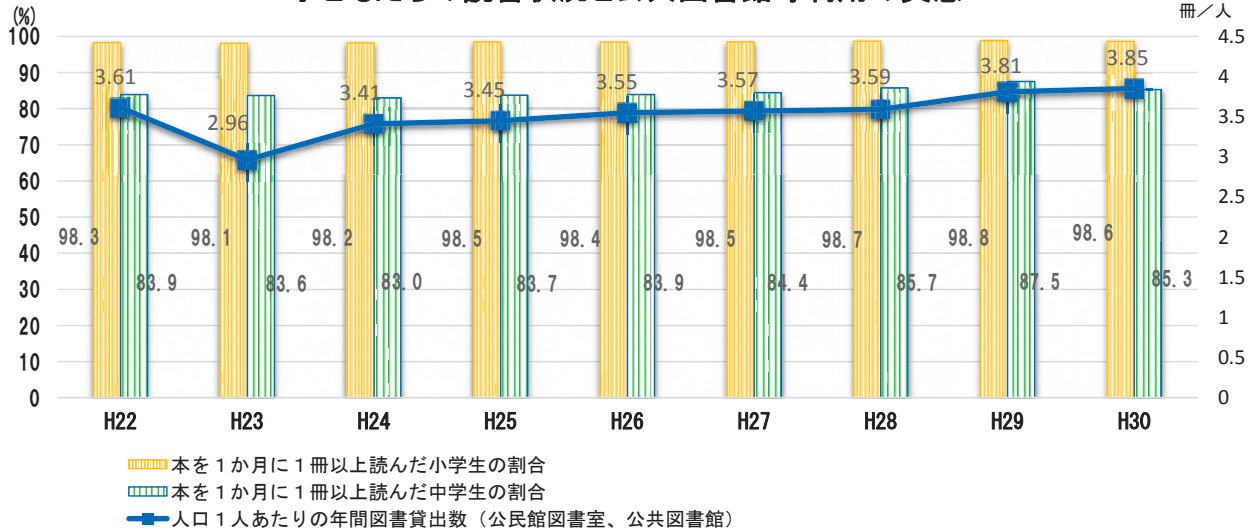
現状

- 1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合は高い水準で推移しています。
- 公立図書館等の人口1人当たりの貸し出し数は、震災後増加傾向にあります。

今後の方向性

- 子どもたちの発達段階や学習・生活環境等に即したきめ細かな読書指導を展開するとともに、学校と公立図書館等が連携を図り、子どもたちの読書に対する興味・関心を高めます。

子どもたちの読書状況と公共図書館等利用の実態



出典：読書に関する調査、県公立図書館・公民館図書室実態調査

4 大学等進学率、大学等進学希望者の進学率

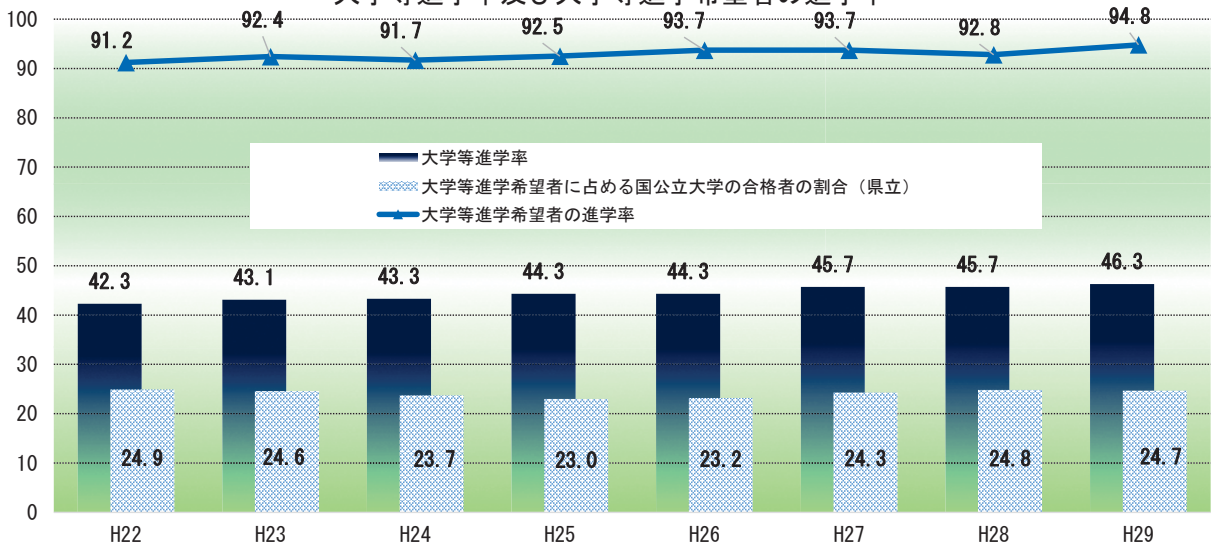
現状

- 大学等進学率は、微増傾向にあります。
- 大学入試改革も見据え、アクティブ・ラーニングの推進と、英語4技能の総合的な育成が課題です。

今後の方向性

- 引き続き組織的な授業改善を推進し、思考力・判断力・表現力等を高めます。
- 英語4技能について、生徒の現状を分析した上で、総合的な育成を図ります。

大学等進学率及び大学等進学希望者の進学率



出典：大学等進学率、大学等進学希望者の進学率・・学校基本調査
国公立大学の合格者の割合・・・県教委調べ

主要施策1

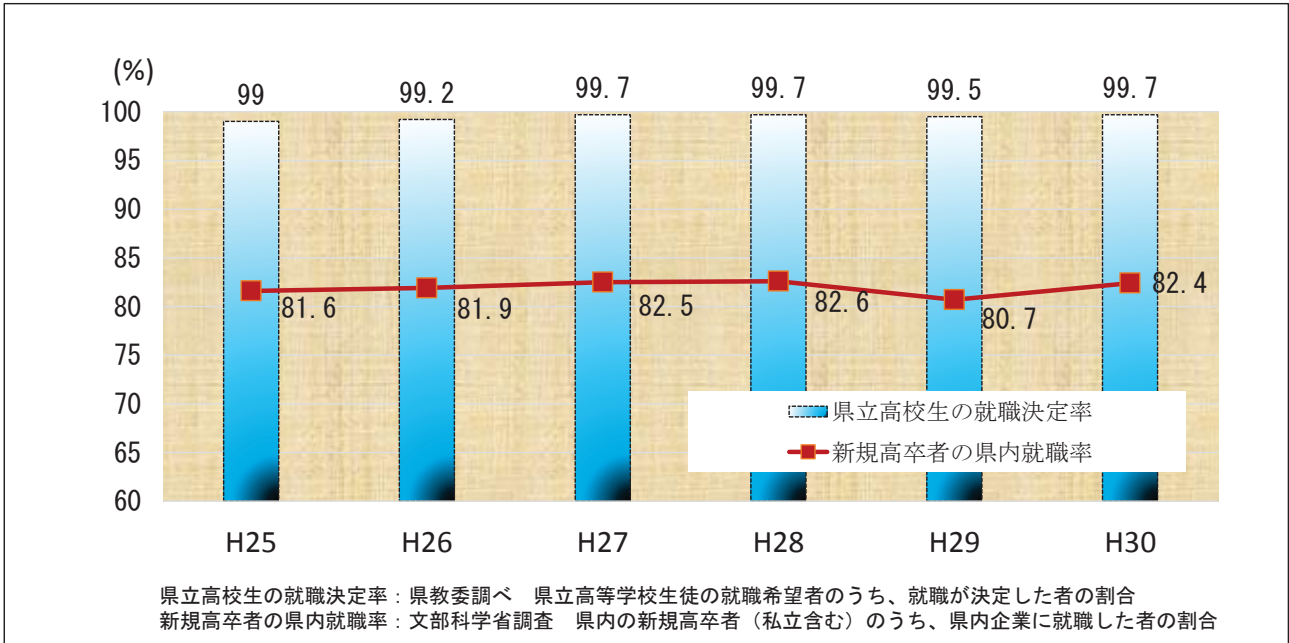
5 県立高校生の就職決定率、新規高卒者の県内就職率 (私立含)

現状

- 県立高校生徒の就職率は、100%に近い状態が続いています。
- 新規高卒者の県内就職率は、震災後上昇傾向にあります。

方今向後の

- 各高校における就職指導をより充実させ、就職の実現を図ります。
- 生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進します。



主要施策1

6 家庭での学習習慣の確立

現状

- 家で学校の授業の復習をしている児童生徒の割合は増加傾向で、全国平均を上回っています。全くしていないと答えた児童生徒も全国平均の1/2程度です。

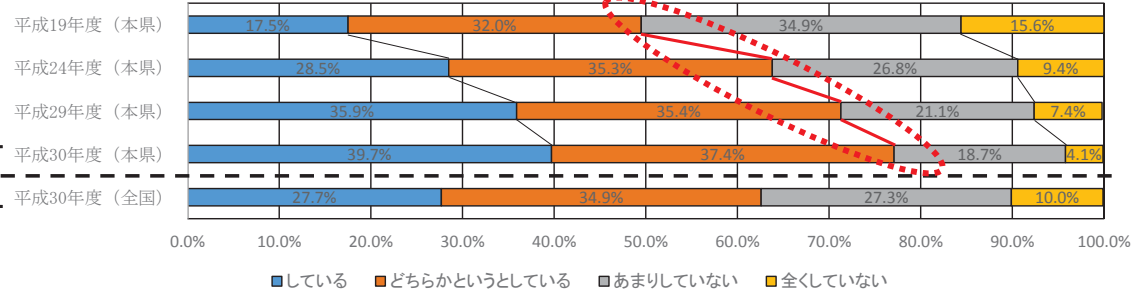
方今向後の

- 「家庭学習スタンダード」を基に、自己マネジメント力の育成を図ります。
- 学校・家庭・地域で学力を育むような家庭学習の在り方を発信します。

家で、学校の授業の復習をしていますか

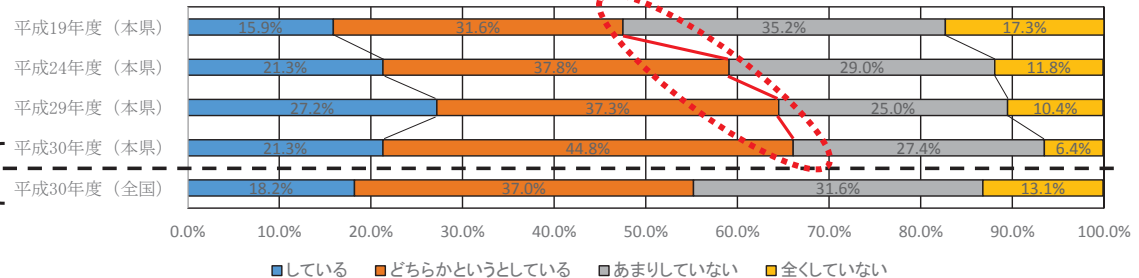
出典：全国学力・学習状況調査

【小学校】



※ 平成30年度から「家で、学校の授業の予習・復習をしていますか。」と質問項目が変更になったため、単純な比較はできません。

【中学校】



※ 平成30年度から「家で、学校の授業の予習・復習をしていますか。」と質問項目が変更になったため、単純な比較はできません。

主要施策1

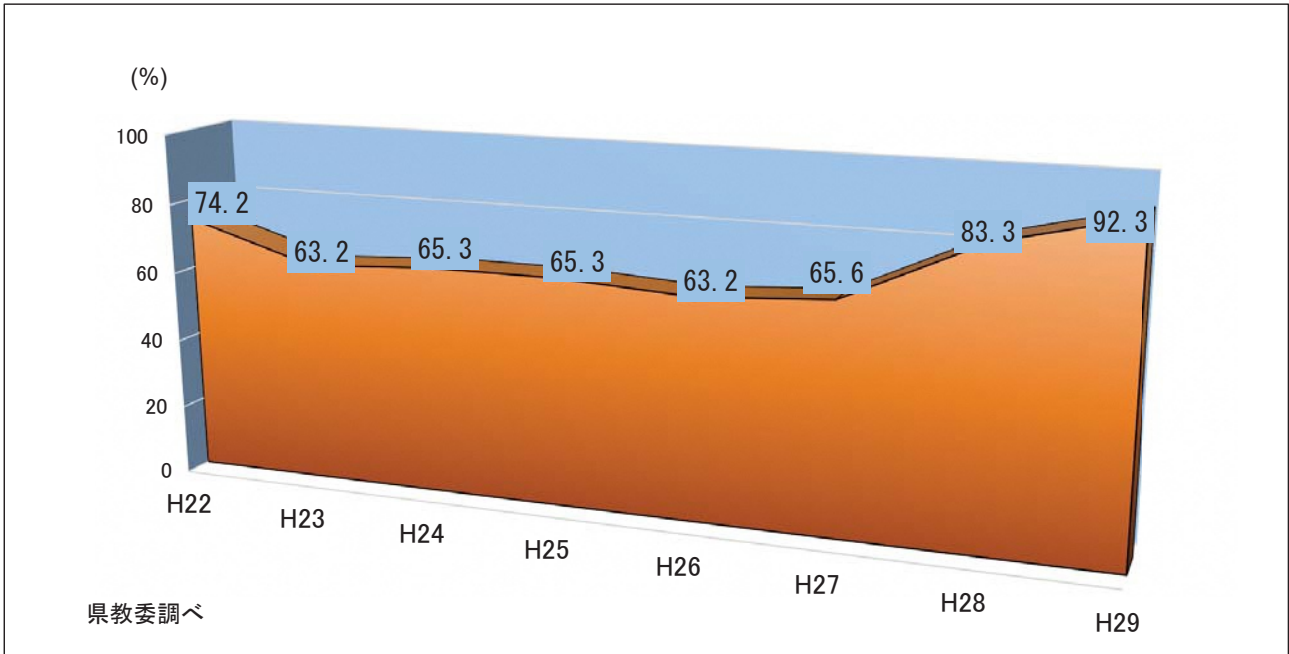
7 職場体験・インターンシップ実施状況 (県立高等学校全日制・定時制)

現状

- 震災後実施率が落ち込んでいましたが、回復傾向にあります。
- 医療関係の職場体験に参加する生徒の増加が、数値を押し上げています。支援体制を整え実施率の向上を図ります。

方今
向後の
性の

- 受入事業所を開拓し、実施率の向上及び参加者数の増加を図ります。



主要施策2

8 授業研究を伴う校内研修(公立小・中学校)

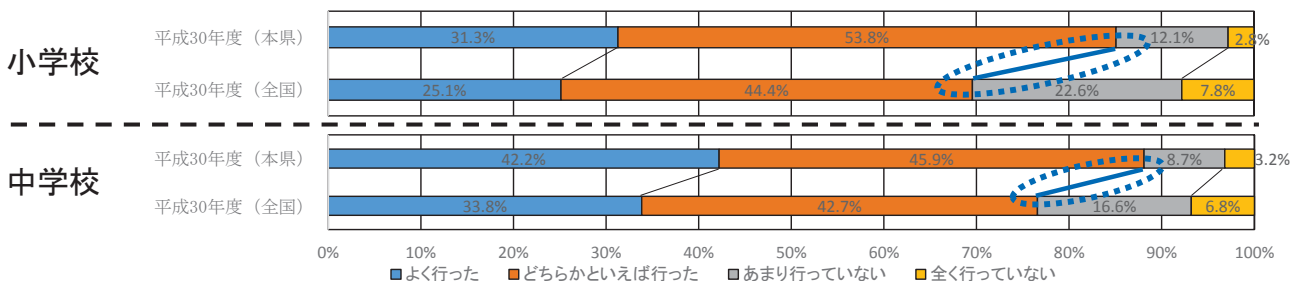
現状

- 小中連携を伴った授業研修会については、全国よりも積極的に取り組んでいます。模擬授業や事例研究など、実践的な研修に力を入れる必要があります。

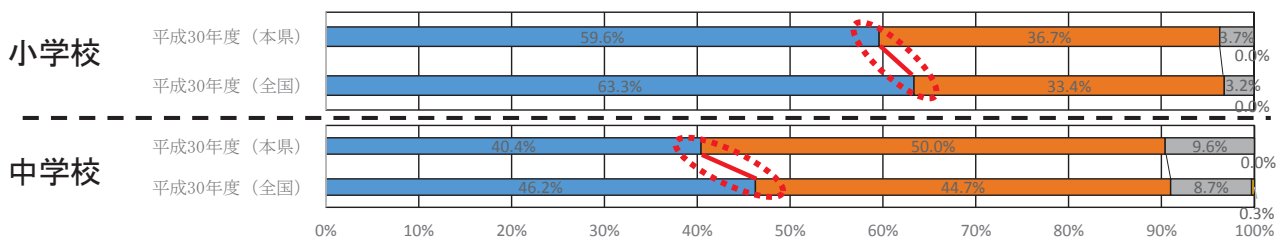
方今
向後の
性の

- 実践的な研修を行なうために、校内研修の質的改善に向けた「互見授業」等を行い、校内研修のさらなる活性化を推進します。

近隣等の小学校(又は中学校)と、授業研究会を行うなど、合同して研修を行ないましたか。



模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行なっていますか。



出展：全国学力・学習状況調査

よくしている どちらかといえばしている あまりしていない 全くしていない

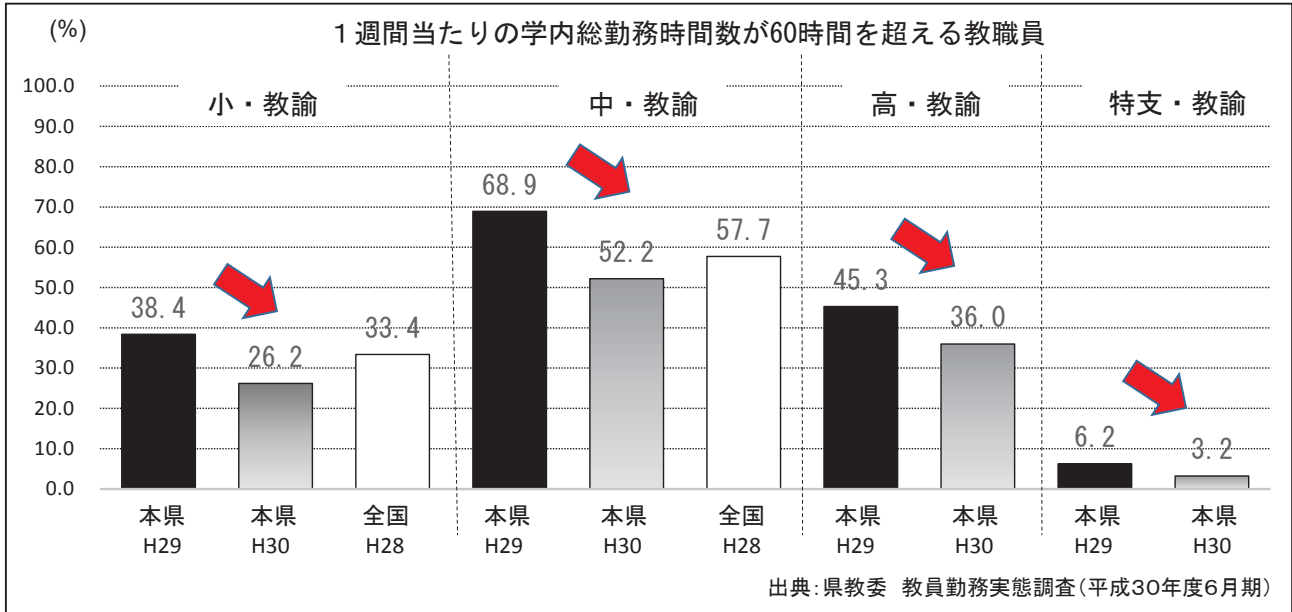
9 1週間当たりの学内総勤務時間の分布（県内小・中・高・特支）

現状

- 教諭について、平成29年度は文科省調査より学内総勤務時間数が多くなっていましたが、全調査区分において減少傾向にあります。
- 「教職員多忙化解消アクションプラン」に示した、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフの配置や部活動練習時間の上限設定などを実施しました。

今
後の
方向性

- 県教委が行う教員勤務実態調査及び文部科学省が行う全国調査の結果をふまえ、今後の対応を検討してまいります。



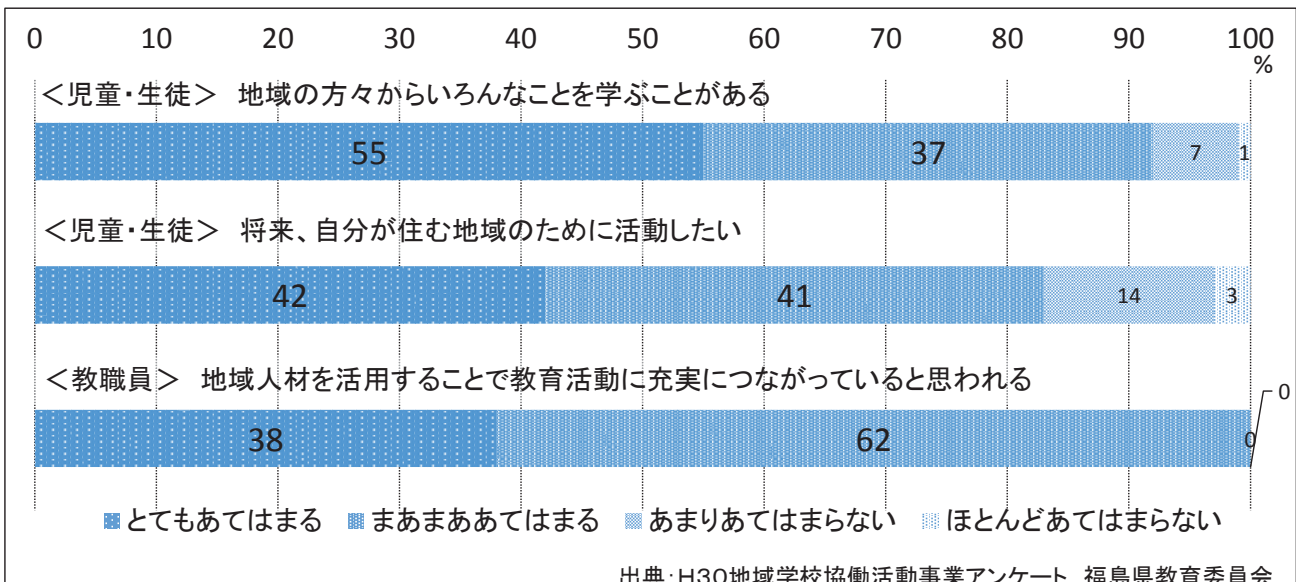
10 地域学校協働本部事業の取組

現状

- 「地域学校協働活動事業」「放課後子ども教室事業」「学校支援活動事業」として、地域全体で子どもたちを支えていく体制の構築が図られています。

今
後の
方向性

- 地域が学校・子どもたちに支援するだけでなく、学校も地域に貢献する活動や地域づくりに関わる取組を推進する等により、「地域と共にある学校」の実現を目指します。



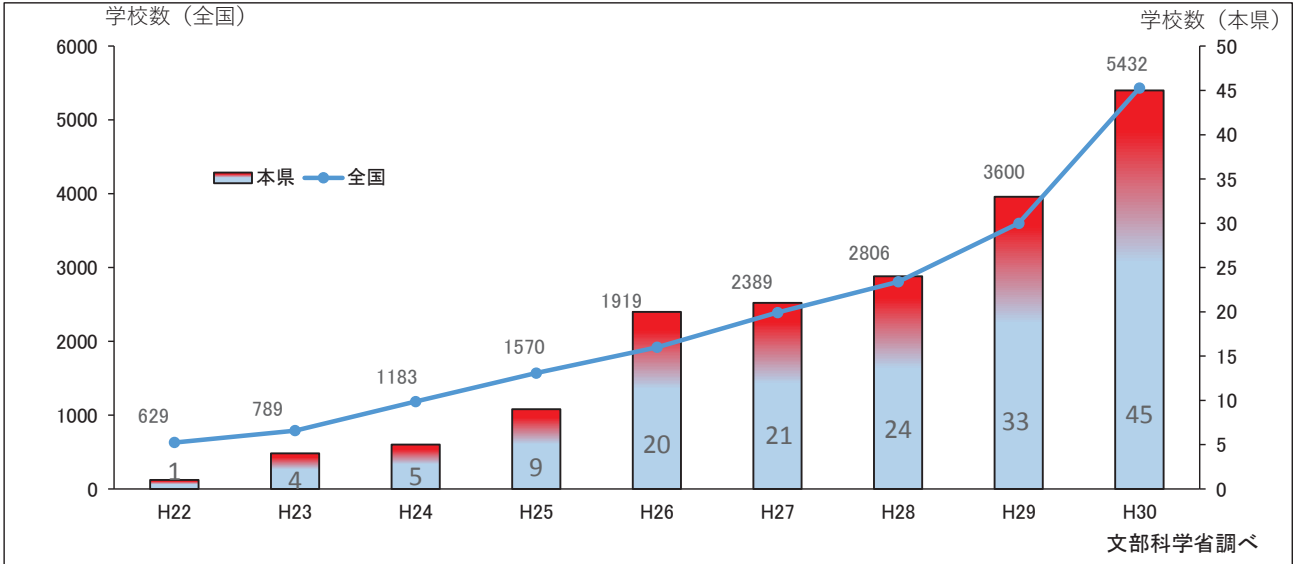
11 コミュニティ・スクールの設置状況

現状

- コミュニティ・スクールは、学校・家庭・地域が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの成長を支え、「地域と共にある学校」を支える取組です。
- 本県では、11市町村45校でコミュニティ・スクールを導入しています。

今後の方向性

- 学校に地域の力を入れることで、地域と一体となった教育環境を整備するとともに、教職員が子どもと向き合う時間の確保にも結びつけていきます。
- 令和2年度を目途に県立高校のモデル校3校でコミュニティ・スクールを設置し、その後も県立高校での導入を拡充していきます。



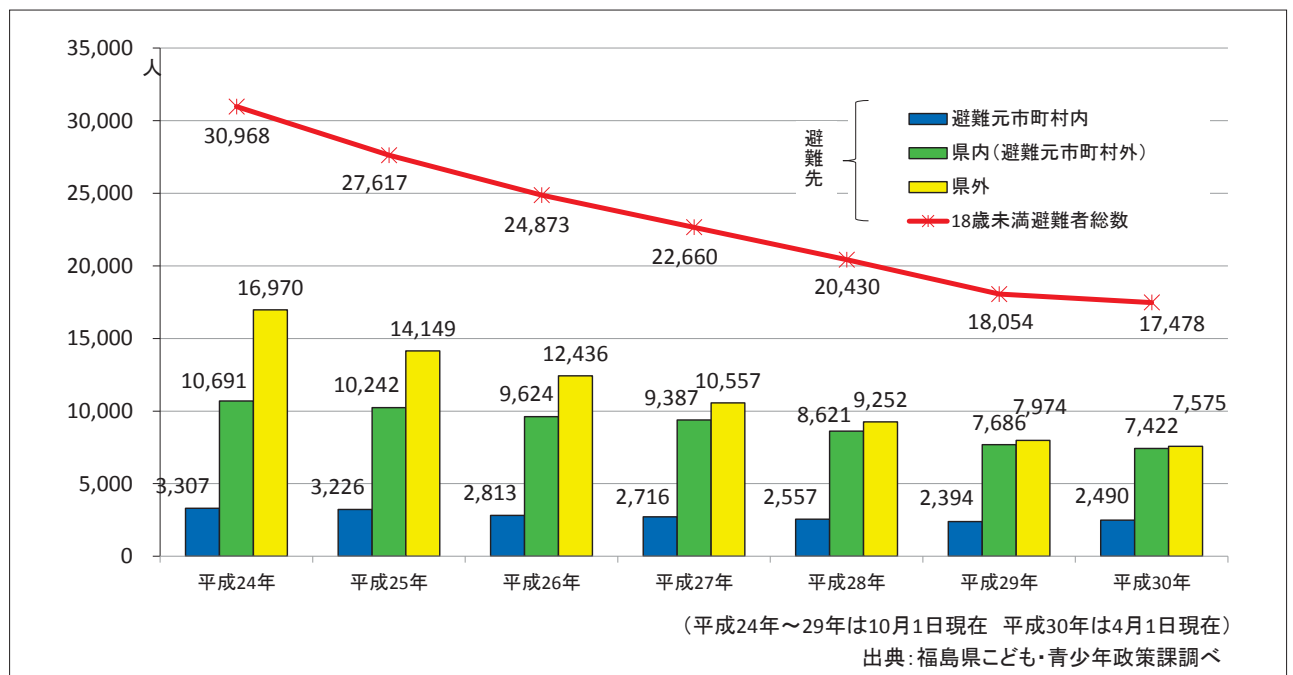
12 本県の震災・原発事故に伴う避難者数

現状

- 震災、原発事故後、本県の子どもの避難者数は減少傾向にあるが、未だに多くの子どもたちが県内外に避難している状態が続いています。

今後の方向性

- 震災から8年を経過しても未だに課題が生じており、子どもたちの心のケアの継続や、避難地域の学校の再開、魅力化などを推進します。



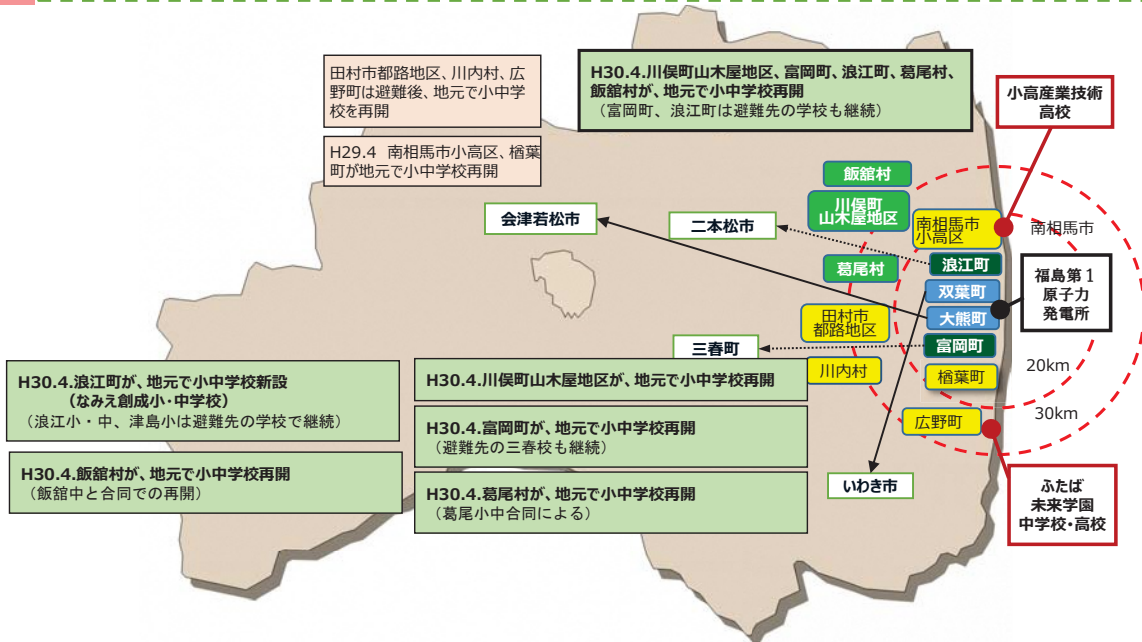
13 避難地域12市町村の小・中学校の状況

現状

- 平成30年4月に川俣町、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村が地元での学校再開を果たし継続した支援を行いました。
- 避難先で学校を運営している4町の支援を行いました。

今後の方向性

- 学校再開支援チームが、国や市町村とも連携しながら避難地域12市町村の学校の魅力化を支援してまいります。



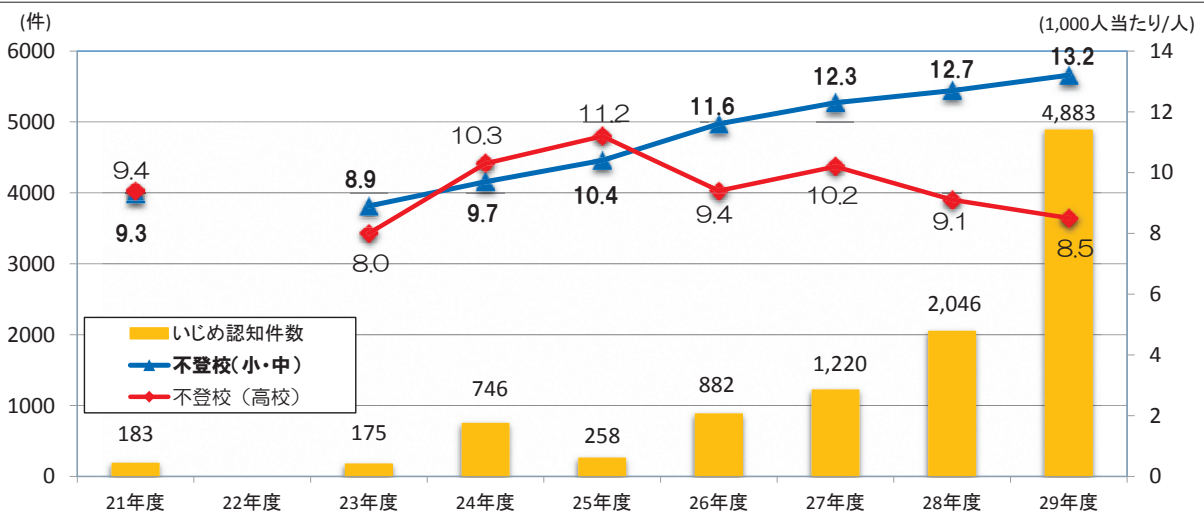
14 いじめの認知件数と不登校の件数(国公立小・中・高)

現状

- 平成28年度から、被害性に着目し認知することが新たに追加され、正しい理解と早期対処の重要性について周知を図りました。
- 小・中学校において、不登校児童生徒の増加傾向に歯止めがかかっていません。

今後の方向性

- いじめの未然防止、早期発見、解決に向けた組織的な対応に努めるとともに、道徳教育、心の教育の充実を図ります。
- 「SOSの出し方教育」を推進します。
- SC、SSWの一層の活用を図り、不登校の要因に迫る対応に力を入れます。



出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

15 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)

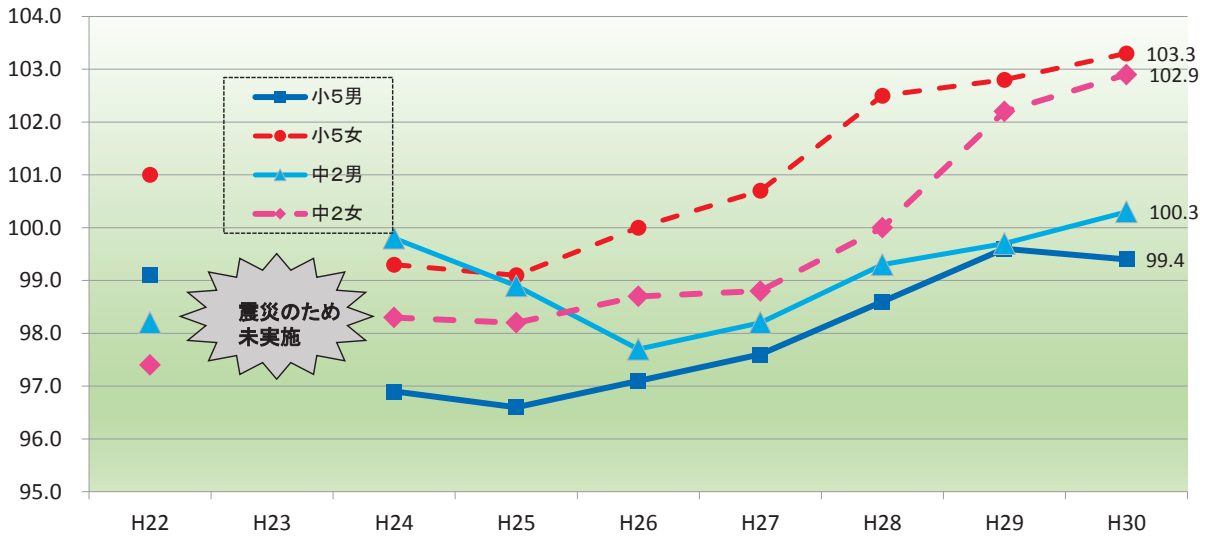
現状

○ 子どもの体力は、震災後大きく落ち込みましたが、現在は全体的に回復傾向にあります。

今後の方向性

○ ふくしまっ子児童期運動指針等を活用し、日常生活の中で運動量を増やす工夫をして、全ての学年において全国平均を上回ることを目指します。

平成20年度全国体力合計点を100とした場合の値



出典: 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

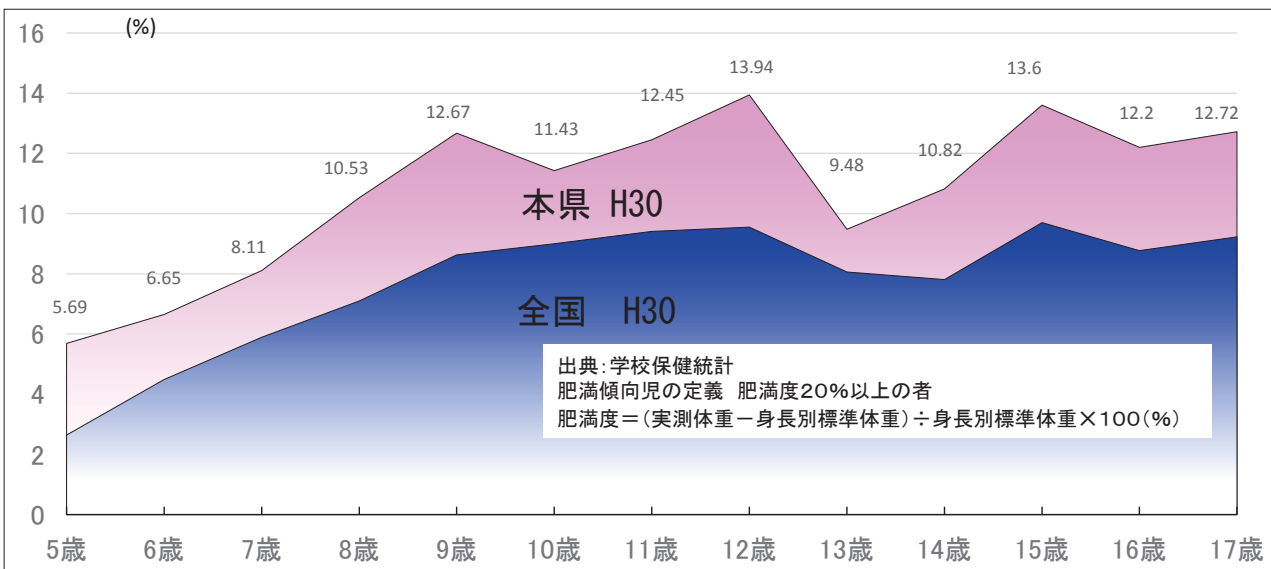
16 肥満傾向児の出現率

現状

○ 震災後、肥満傾向児が増加し、現在も高止まりの状態が続いています。
○ ほとんどの年齢で全国平均を上回っています。

今後の方向性

○ ふくしまっ子児童期運動指針等の取組を推進することにより、子どもたちに必要な身体活動の時間を確保します。
○ 自分手帳の「健康」や「食生活」の頁を最大限活用して、健康な体づくりの意識付けを図ります。



出典: 学校保健統計
肥満傾向児の定義 肥満度20%以上の者
肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100(%)

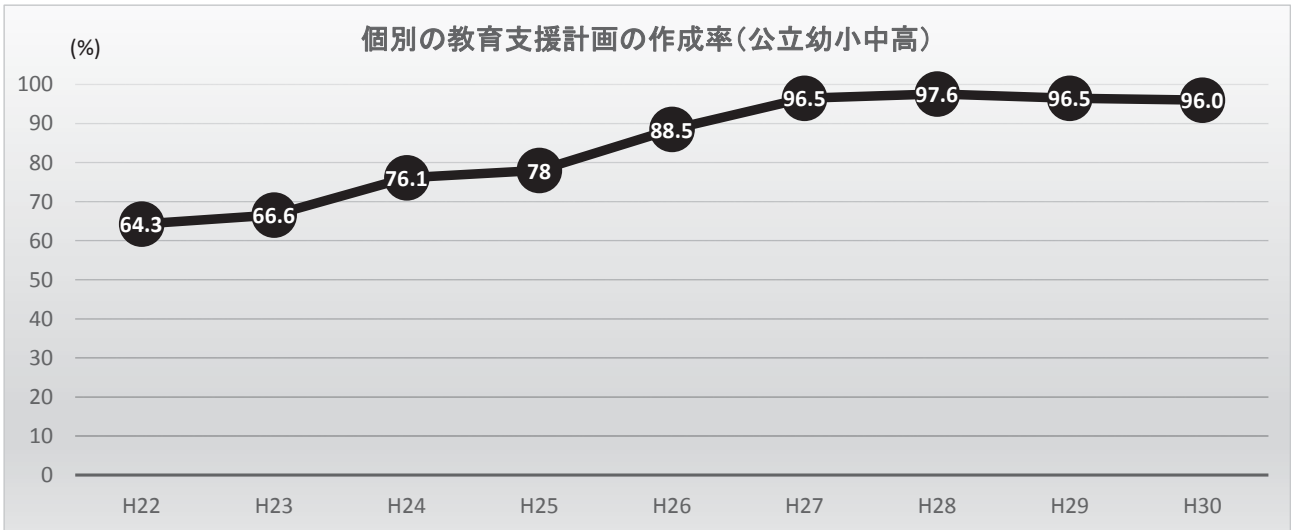
17 個別の教育支援計画の作成率 (国公立幼、保、こども園、小、中、高(全日制のみ))

現状

- 個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校等が増加している中、引き続き、作成率100%を目指しています。
- 地域支援センターの設置及び教育支援アドバイザーの配置による切れ目のない支援体制を構築しました。

今後の方向性

- 管理職を対象にした教育支援協議会等において作成を周知するとともに、特別支援学校に設置した「地域支援センター」や「教育支援アドバイザー」等による教育相談の充実を図ります。



出典:文科省特別支援教育支援体制整備状況調査

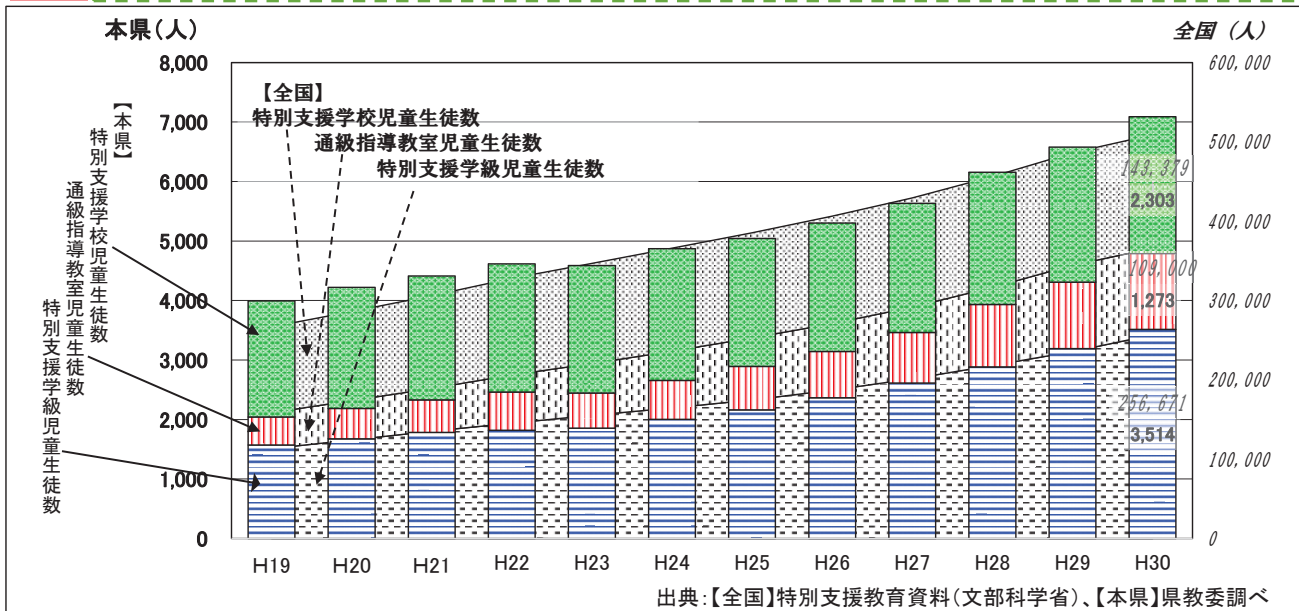
18 特別の支援が必要な児童生徒数の推移

現状

- 特別支援学級に在籍する児童生徒の数は、10年間で2倍に増加しています。
- 通級指導教室、特別支援学校の在籍者数も増加しています。
- これらの増加に対応するための教育環境の充実が課題となっています。

今後の方向性

- 第二次県立特別支援学校全体整備計画に基づき、3地区に特別支援学校を整備します。
- 特別支援学校が地域の特別支援教育の拠点として、センター的機能を担うことを目指します。



出典:【全国】特別支援教育資料(文部科学省)、【本県】県教委調べ

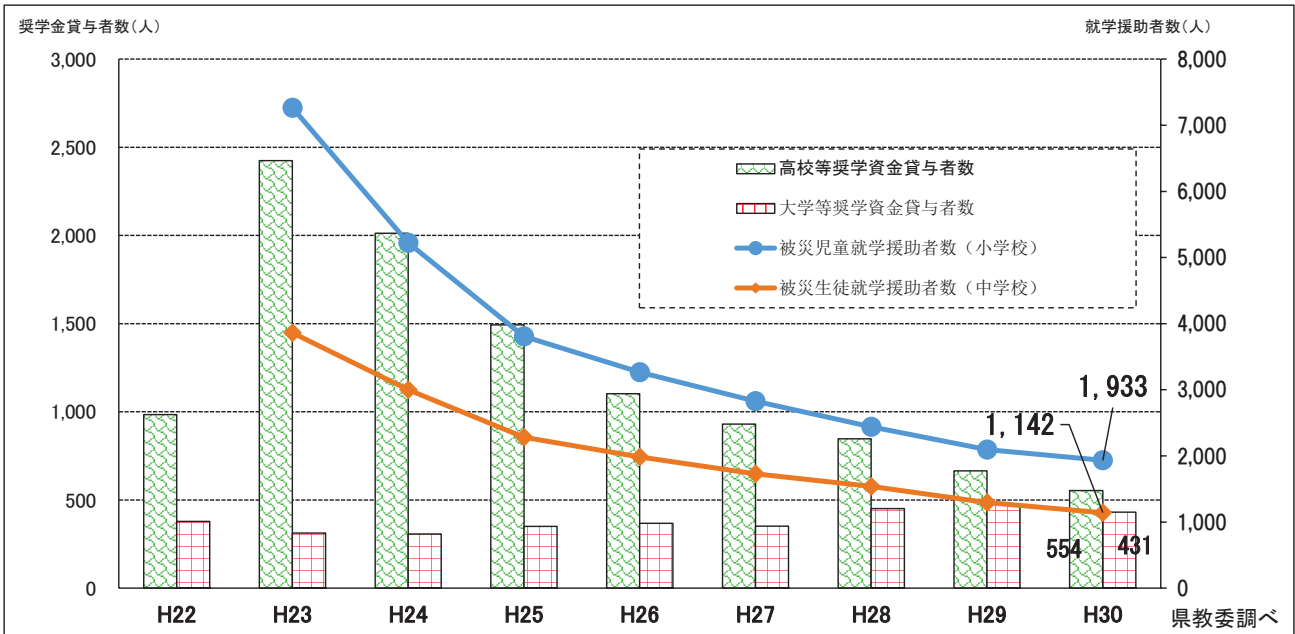
19 高校・大学等奨学資金貸与件数、被災児童生徒就学支援者数

現状

- 震災後奨学金貸与数が急増しましたが、震災前の水準まで戻ってきています。
- 被災児童生徒就学援助者数は年々減少しているものの、依然として多くの児童生徒が援助を必要としています。

方今
向後の
性の

- 引き続き、援助が必要な児童生徒への支援を継続します。



20 県立学校施設の耐震化率

現状

- 避難指示区域の指定等により使用停止中の建物（7校）を除き、平成29年度までに耐震化が完了しました。

方今
向後の
性の

- 使用停止中の建物（7校）については、今後の学校再開の動向などを見極めながら、耐震化等の取組を検討してまいります。

